

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 紀州製紙株式会社
 コード番号 3882 URL <http://www.kishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部経営管理部長 (氏名) 河内谷 久廣
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 03-3274-0191

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,770	—	156	—	136	—	△24	—
20年3月期第1四半期	12,903	△0.3	△319	—	△300	—	△169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.32	—
20年3月期第1四半期	△2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	61,925	27,235	43.6	349.02		
20年3月期	62,460	26,918	42.7	345.11		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 26,974百万円 20年3月期 26,673百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,000	—	0	—	△150	—	△50	—	△0.65
通期	52,500	3.6	900	—	550	—	600	△45.8	7.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 85,708,507株 20年3月期 85,708,507株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,423,695株 20年3月期 8,419,896株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 77,286,597株 20年3月期第1四半期 77,313,424株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰による企業収益への影響、生活必需品の値上がりによる個人消費マインドの低下などを背景に、減速感が広がる展開となりました。

洋紙業界におきましては、紙需要が堅調に推移しましたが、原燃料価格の一段の高騰により厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは生産の効率化、コストダウンの徹底を進めるとともに、製品価格の修正に取り組みました。

紙関連事業は、販売数量の増加及び昨年7月以降の製品価格修正が寄与し、売上高は12,315百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は123百万円(前年同期は397百万円の営業損失)となりました。

その他事業は、木製パレットの需要低調、ゴルフ練習場の縮小などにより、売上高は1,454百万円(前年同期比14.6%減)、営業損失は42百万円(前年同期は21百万円の営業損失)となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は13,770百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益は136百万円(前年同期は300百万円の経常損失)、四半期純損失は24百万円(前年同期は169百万円の四半期純損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は61,925百万円と前連結会計年度末と比べ535百万円減少しました。主に受取手形及び売掛金が1,364百万円増加したのに対し、現金及び預金が1,410百万円、たな卸資産が776百万円減少したことによるものです。

負債は34,689百万円と前連結会計年度末と比べ853百万円減少しました。主に借入金が813百万円増加したのに対し、未払金が857百万円、引当金が316百万円、支払手形及び買掛金が設備関係支払手形を含めて342百万円減少したことによるものです。

純資産は27,235百万円と前連結会計年度末と比べ317百万円増加しました。主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは△1,131百万円となりました。主に減価償却費622百万円に対し、売上債権の増加1,364百万円及び仕入債務の減少が330百万円あったことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,090百万円となりました。設備投資1,330百万円のほか、土地等の売却収入239百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは811百万円となりました。短期借入金が1,618百万円増加し、長期借入金が805百万円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少し2,004百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、ほぼ予想通りであり、第2四半期には当社工場の定期修理を実施し、操業度ダウン、修理費増により、収益が低下する傾向にあるため、平成20年5月16日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却する固定資産の減価償却費が重要な場合には調整を行う方法により算定しております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が50百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が143百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社の機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から機械装置のうち汽力発電設備について定額法に変更しております。

当社は近年、環境保護活動への貢献及び燃料転換によるコスト競争力強化を旨として、エネルギープラントの新鋭化を進めてきましたが、当連結会計年度にバイオマスボイラの完成を予定しており、これによりエネルギープラントへの投資が一段落することを契機に、汽力発電設備の償却方法を検討しました。

検討の結果、投資効果は長期安定的に発現すると予想され、当該設備の技術的、経済的陳腐化のリスクも少なく、また修繕費等の設備維持コストも長期平準的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適切に行うため定額法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費が17百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる総資産及び損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004	3,414
受取手形及び売掛金	11,340	9,975
商品及び製品	4,130	4,215
仕掛品	467	510
原材料及び貯蔵品	3,462	4,111
その他	1,159	1,287
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	22,564	23,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,787	22,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,806	△16,782
建物及び構築物(純額)	5,980	6,066
機械装置及び運搬具	69,713	69,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,700	△58,250
機械装置及び運搬具(純額)	11,013	11,248
土地	6,699	6,845
建設仮勘定	6,272	5,709
その他	3,630	3,541
減価償却累計額	△2,404	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△2,383
その他(純額)	1,226	1,158
有形固定資産合計	31,190	31,028
無形固定資産	148	153
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	5,923
その他	1,757	1,987
貸倒引当金	△139	△140
投資その他の資産合計	8,021	7,771
固定資産合計	39,361	38,952
資産合計	61,925	62,460

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,781	8,052
短期借入金	12,265	10,612
未払法人税等	31	177
引当金	301	542
その他	5,649	6,570
流動負債合計	26,029	25,955
固定負債		
長期借入金	5,204	6,043
退職給付引当金	974	1,050
その他	2,480	2,492
固定負債合計	8,659	9,586
負債合計	34,689	35,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,140	5,140
資本剰余金	5,201	5,201
利益剰余金	17,754	17,779
自己株式	△ 1,729	△ 1,728
株主資本合計	26,368	26,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	305
繰延ヘッジ損益	17	△ 25
評価・換算差額等合計	606	279
少数株主持分	261	245
純資産合計	27,235	26,918
負債純資産合計	61,925	62,460

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	13,770
売上原価	11,280
売上総利益	2,489
販売費及び一般管理費	2,332
営業利益	156
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	70
雑収入	53
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	95
雑支出	51
営業外費用合計	146
経常利益	136
特別利益	
固定資産売却益	85
消費税納付免除益	32
特別利益合計	118
特別損失	
前期損益修正損	18
たな卸資産評価損	194
減損損失	13
固定資産除却損	3
特別損失合計	229
税金等調整前四半期純利益	25
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	11
法人税等合計	33
少数株主利益	16
四半期純損失 (△)	△ 24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25
減価償却費	622
減損損失	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 240
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 75
受取利息及び受取配当金	△ 73
支払利息	95
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 85
固定資産除却損	3
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	776
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 330
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 74
その他	△ 78
小計	△ 794
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△ 98
特別退職金の支払額	△ 167
法人税等の支払額	△ 144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,324
有形固定資産の売却による収入	239
無形固定資産の取得による支出	△ 5
投資有価証券の取得による支出	△ 0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,618
長期借入金の返済による支出	△ 805
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,004

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において156百万円の営業利益を計上したが、前連結会計年度まで4連結会計期間連続の営業損失を計上している。こうした状況から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は平成18年度を初年度とする中期経営計画を実施しており、収益改善の柱である人件費削減、物流合理化及び燃料転換による効果が平成20年度に完遂し、さらに、原燃料価格高騰による影響を緩和すべく、現在、製品価格の適正化に取り組んでおり、平成20年度に黒字転換を図る所存である。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,315	1,454	13,770	—	13,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	9	11	(11)	—
計	12,316	1,464	13,781	(11)	13,770
営業利益(△は営業損失)	123	△ 42	81	75	156

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分している。

2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は紙関連事業で50百万円増加している。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から当社の機械装置のうち汽力発電設備の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は紙関連事業で10百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による各セグメントに与える影響は、軽微である。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は紙関連事業で42百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項なし。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
売 上 高	12,903
売 上 原 価	10,935
売 上 総 利 益	1,967
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,287
営 業 損 失	319
営 業 外 収 益	126
営 業 外 費 用	107
経 常 損 失	300
特 別 利 益	278
固 定 資 産 売 却 益	193
投 資 有 価 証 券 売 却 益	84
特 別 損 失	104
減 損 損 失	10
固 定 資 産 除 却 損	0
再 就 職 支 援 費 用	93
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	126
法 人 税 等	33
少 数 株 主 利 益	9
四 半 期 純 損 失	169

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(△は純損失)	△ 126
減価償却費	580
減損損失	10
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 216
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	30
受取利息及び受取配当金	△ 67
支払利息	75
有形固定資産売却損益	△ 193
有形固定資産除却損	0
投資有価証券売却損益	△ 84
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 14
たな卸資産の減少額(△は増加額)	386
仕入債務の増加額(△は減少額)	117
未払退職金の増加額(△は減少額)	△ 1,200
その他	269
小計	△ 433
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△ 79
特別退職金の支払額	△ 1,249
法人税等の支払額	△ 18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 445
有形固定資産の売却による収入	248
投資有価証券の取得による支出	△ 0
投資有価証券の売却による収入	118
その他	△ 117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	1,449
長期借入れによる収入	842
長期借入金の返済による支出	△ 597
自己株式の取得による支出	△ 1
少数株主への配当金の支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 219
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,111
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,199	1,703	12,903	—	12,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	(11)	—
計	11,199	1,715	12,915	(11)	12,903
営業費用	11,597	1,737	13,334	(111)	13,223
営業利益(△は営業損失)	△ 397	△ 21	△ 419	99	△ 319

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分している。

2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。